

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. その他有価証券

(イ) 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(ロ) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定額法(ただし、構築物については定率法)によっている。

無形固定資産 ... 自社利用ソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金及び求償権引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

- (1) 前年度において、「その他固定資産」の「設備資金貸付金」、「ISO 認証取得資金貸付金」、「中小企業自立化促進資金貸付金」、「工場等増改築資金貸付金」及び「小口設備等貸付金」並びに「中古設備資金貸付金」に含めていた「1年以内回収予定長期貸付金」は、「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル」(財団法人全国中小企業取引振興協会作成)の改訂に伴い、当年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、下記のとおり、前年度の財務諸表の組替を行っている。

科 目	前年度計上額	「1年以内回収予定 長期貸付金」への組替額
設備資金貸付金	137,349,000 円	47,104,000 円
ISO 認証取得資金貸付金	836,000 円	84,000 円
中小企業自立化促進資金貸付金	7,127,000 円	2,028,000 円
工場等増改築資金貸付金	35,836,000 円	6,936,000 円
小口設備等貸付金	3,444,000 円	907,000 円
中古設備資金貸付金	54,438,000 円	17,159,000 円

- (2) 前年度において、「固定負債」の「長期県借入金」に含めていた「1年以内返済予定長期借入金」は、「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル」(財団法人全国中小企業取引振興協会作成)の改訂に伴い、当年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替を行っている。

この結果、前年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期県借入金」に表示していた11,148,577,928 円のうち169,878,212 円は、「1年以内返済予定長期借入金」として組み替えている。

- (3) 「指定正味財産」の内訳について、「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル」(財団法人全国中小企業取引振興協会作成)の改訂に伴う勘定科目体系の見直しを契機に、前年度まで財源元を重視した勘定科目で表示していたものを、当年度より交付先を重視した勘定科目で表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替を行っている。

この結果、前年度の貸借対照表において、「指定正味財産」の「国庫対象補助金」に表示していた709,931,227 円のうち、557,730,714 円は「地方公共団体出捐金」へ、152,200,513 円は「地方公共団体補助金」へ組み替えている。また、「指定正味財産」の「地方公共団体出捐金」に表示していた1,742,834,268 円のうち120,191,816 円は「地方公共団体補助金」へ組み替えている。

(正味財産増減計算書関係)

前年度において、「経常費用」の「事業費」及び「管理費」の「福利厚生費」に含めていた「法定福利費」は、「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル」(財団法人全国中小企業取引振興協会作成)の改訂に伴い、勘定科目体系の見直しを行った結果、当年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、下記のとおり、前年度の財務諸表の組替を行っている。

科 目	前年度計上額	「法定福利費」への組替額
事業費 福利厚生費	39,493,238 円	39,114,127 円
管理費 福利厚生費	8,736,027 円	8,442,720 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前年度において、「事業活動支出」の「事業費支出」及び「管理費支出」の「福利厚生費支出」に含めていた「法定福利費支出」は、「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル」(財団法人全国中小企業取引振興協会作成)の改訂に伴い、勘定科目体系の見直しを行った結果、当年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、下記のとおり、前年度の財務諸表の組替を行っている。

科 目	前年度計上額	「法定福利費支出」への組替額
事業費支出 福利厚生費支出	39,240,205 円	38,861,094 円
管理費支出 福利厚生費支出	8,887,510 円	8,576,703 円

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	44,723,169	0	0	44,723,169
基本財産有価証券	195,166,000	7,371,000	0	202,537,000
小 計	239,889,169	7,371,000	0	247,260,169
特定資産				
債務保証基金特定資産	106,630,000	0	1,968,000	104,662,000
技術振興基金特定資産	583,119,020	0	23,337,000	559,782,020
地域産業活性化基金特定資産	417,043,000	0	33,885,075	383,157,925
海洋技術振興基金特定資産	940,052,825	0	56,535,300	883,517,525
情報化基盤整備促進基金特定資産	272,392,329	26,316,000	0	298,708,329
大学等発ベンチャー創出基金特定資産	42,001,460	0	0	42,001,460
長崎県元気ベンチャー創出基金特定資産	91,968,774	0	21,142,600	70,826,174
長崎県地場企業支援事業基金特定資産	3,175,571,674	52,834,835	0	3,228,406,509
長崎県スタートアップ応援事業基金特定資産	7,272,366,323	121,303,094	0	7,393,669,417
支援事業積立特定預金	95,931,611	0	2,523,350	93,408,261
事業均衡化特定資産	63,012,126	4,710,080	0	67,722,206
体制整備準備金特定資産	138,841,746	0	22,605,459	116,236,287
長崎県地場企業支援事業積立特定資産	71,207,676	0	14,328,055	56,879,621
長崎県スタートアップ応援事業積立特定資産	200,842,331	79,933,431	0	280,775,762
設備貸与円滑化積立特定資産	1,296,162	0	0	1,296,162
賃貸工場引当特定預金	92,881,675	2,901,747	0	95,783,422
代位弁済特定預金	26,744,170	0	0	26,744,170
退職給付引当預金	65,835,921	0	12,977,385	52,858,536
小 計	13,657,738,823	287,999,187	189,302,224	13,756,435,786
合 計	13,897,627,992	295,370,187	189,302,224	14,003,695,955

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	44,723,169	(44,723,169)	(0)	(0)
基本財産有価証券	202,537,000	(202,537,000)	(0)	(0)
小 計	247,260,169	(247,260,169)	(0)	(0)
特定資産				
債務保証基金特定資産	104,662,000	(104,662,000)	(0)	(0)
技術振興基金特定資産	559,782,020	(559,782,020)	(0)	(0)
地域産業活性化基金特定資産	383,157,925	(383,157,925)	(0)	(0)
海洋技術振興基金特定資産	883,517,525	(883,517,525)	(0)	(0)
情報化基盤整備促進基金特定資産	298,708,329	(298,708,329)	(0)	(0)
大学等発ベンチャー創出基金特定資産	42,001,460	(42,001,460)	(0)	(0)
長崎県元気ベンチャー創出基金特定資産	70,826,174	(70,826,174)	(0)	(0)
長崎県地場企業支援事業基金特定資産	3,228,406,509	(10,000,000)	(218,406,509)	(3,000,000,000)
長崎県スタートアップ応援事業基金特定資産	7,393,669,417	(70,000,000)	(323,669,417)	(7,000,000,000)
支援事業積立特定預金	93,408,261	(0)	(93,408,261)	(0)
事業均衡化特定資産	67,722,206	(0)	(67,722,206)	(0)
体制整備準備金特定資産	116,236,287	(0)	(116,236,287)	(0)
長崎県地場企業支援事業積立特定資産	56,879,621	(1,483,609)	(55,396,012)	(0)
長崎県スタートアップ応援事業積立特定資産	280,775,762	(0)	(280,775,762)	(0)
設備貸与円滑化積立特定資産	1,296,162	(0)	(1,296,162)	(0)
賃貸工場引当特定預金	95,783,422	(0)	(183,819)	(95,599,603)
代位弁済特定預金	26,744,170	(0)	(26,744,170)	(0)
退職給付引当預金	52,858,536	(0)	(0)	(52,858,536)
小 計	13,756,435,786	(2,424,139,042)	(1,183,838,605)	(10,148,458,139)
合 計	14,003,695,955	(2,671,399,211)	(1,183,838,605)	(10,148,458,139)

5. 担保に供している資産

- ・ 流動資産の定期預金と、固定資産の特定資産のうち
定期預金として預け入れている 190,000,000 円 については、
短期借入金 190,000,000 円の担保に供している。
- ・ また、固定資産の特定資産のうち 投資有価証券 9,910,000,000 円と、
定期預金として預け入れている 93,872,300 円 については、
県借入金 10,000,000,000 円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	749,130,677	251,341,657	497,789,020
什 器 備 品	16,121,463	11,312,212	4,809,251
構 築 物	38,205,000	27,910,189	10,294,811
機 械 装 置	7,202,419	2,868,645	4,333,774
ソフトウェア	9,978,500	9,449,125	529,375
リース設備	220,199,000	196,843,810	23,355,190
合 計	1,040,837,059	499,725,638	541,111,421

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
平成 23 年度長崎県中小企業経営資源強化対策費等補助金	長崎県	0	208,842,132	208,842,132	0	-
平成 23 年度長崎県設備資金貸付事業推進費補助金	"	0	6,819,883	6,819,883	0	-
平成 23 年度長崎県新エネルギー産業等プロジェクト推進事業 補助金	"	0	33,693,445	33,693,445	0	-
平成 23 年度長崎県 EV 等関連産業参入促進事業補助金	"	0	10,291,436	10,291,436	0	-
平成 23 年度長崎県産業立地・人材養成等支援事業補助金	"	0	1,324,283	1,324,283	0	-
平成 23 年度地域イノベーション戦略支援プログラム事業補助金 (人材育成プログラムの開発実施)	文部科学省	0	8,006,549	8,006,549	0	-
平成 23 年度地域イノベーション戦略支援プログラム事業補助金 (知のネットワークの構築)	"	0	15,820,082	15,820,082	0	-
平成 23 年度 地域企業立地促進等事業費補助金	九州経済 産業局	0	6,638,563	6,638,563	0	-
長崎県産業振興財団職員派遣補助金(長崎市職員)	長崎市	0	14,331,095	14,331,095	0	-
平成 23 年度ものづくり分野の人材育成・確保事業補助金	全国中小企業 団体中央会	0	8,764,929	8,764,929	0	-
小 計		0	314,532,397	314,532,397	0	

委託料						
産業振興支援多目的ホール管理業務委託事業	長崎県	0	724,000	724,000	0	-
企業支援制度周知強化等業務委託事業	"	0	2,256,949	2,256,949	0	-
産学官融合みらい創造プロジェクト事業事務委託費	"	0	10,820,470	10,820,470	0	-
新エネルギー分野参入支援業務委託事業	"	0	4,550,102	4,550,102	0	-
産学官金連携・産業支援事業業務委託費	"	0	5,013,196	5,013,196	0	-
環境・エネルギー製品等導入支援業務委託事業	"	0	2,892,861	2,892,861	0	-
高度人材養成業務委託事業	"	0	3,505,074	3,505,074	0	-
小 計		0	29,762,652	29,762,652	0	
負担金						
企業誘致特別強化対策費負担金	長崎県	0	104,228,898	104,228,898	0	-
派遣職員活動経費負担金	佐世保市	0	1,554,790	1,554,790	0	-
"	南島原市	0	2,263,195	2,263,195	0	-
"	西海市	0	3,159,396	3,159,396	0	-
"	松浦市	0	3,244,661	3,244,661	0	-
"	対馬市	0	2,970,669	2,970,669	0	-
小 計		0	117,421,609	117,421,609	0	
合 計		0	461,716,658	461,716,658	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	3,647,664
基金運用益計上による振替額	96,047,710
投資有価証券売却益計上による振替額	9,861,595
投資損失計上による振替額	21,142,600
合 計	130,699,569

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	559,592,744 円	現金預金勘定	475,940,591 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	117,000,000 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,554,480 円
現金及び現金同等物	442,592,744 円	現金及び現金同等物	338,386,111 円